



2019年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年5月9日

上場会社名 住友金属鉱山株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5713 URL http://www.smm.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野崎 明
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部 担当課長 (氏名) 佐伯 信治 TEL 03-3436-7705
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	912,208	△1.9	89,371	△17.5	67,241	△29.1	66,790	△26.0	51,649	△42.7
2018年3月期	929,746	—	108,286	—	94,902	—	90,227	—	90,188	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%
2019年3月期	243.06	243.06	6.4	5.1
2018年3月期	327.26	295.31	9.1	6.3

（参考）持分法による投資損益 2019年3月期 △4,901百万円 2018年3月期 12,338百万円

（注）2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	1,797,701	1,151,280	1,047,561	58.3	3,812.26
2018年3月期	1,732,333	1,113,349	1,029,385	59.4	3,746.03

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	114,744	△142,354	△29,047	81,261
2018年3月期	78,552	△22,787	△89,797	137,330

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	17.00	—	66.00	—	27,513	30.6	2.8
2019年3月期	—	51.00	—	22.00	73.00	20,060	30.0	1.9
2020年3月期(予想)	—	39.00	—	43.00	82.00		35.2	

（注）2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。2018年3月期第2四半期末の配当は株式併合前の株式数に応じて支払いを行ったため、1株当たりの配当金については株式併合前の金額を記載しております。2018年3月期の期末の1株当たり配当金については、当該株式併合に基づいた金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した2018年3月期の1株当たり年間配当金は100円となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	430,000	△7.9	37,000	△49.5	31,000	△46.6	112.81
通期	868,000	△4.8	74,000	△17.2	64,000	△4.2	232.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	290,814,015株	2018年3月期	290,814,015株
② 期末自己株式数	2019年3月期	16,026,270株	2018年3月期	16,020,099株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	274,790,308株	2018年3月期	275,702,987株

(注) 2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	758,858	1.1	37,020	△29.9	77,622	50.7	49,716	75.4
2018年3月期	750,436	19.8	52,787	36.1	51,518	8.9	28,346	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	180.92	180.92
2018年3月期	102.81	93.38

(注) 2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	1,071,903	647,889	60.4	2,357.78
2018年3月期	1,025,767	636,000	62.0	2,314.46

(参考) 自己資本 2019年3月期 647,889百万円 2018年3月期 636,000百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期に係る個別業績の概要については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手について)

決算補足説明資料は、2019年5月9日（木）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

(国際財務報告基準（IFRS）の適用)

当社グループは、2019年3月期第1四半期連結会計期間より国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）を任意適用しております。また、前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに準拠して表示しております。なお、個別業績の概要における財務数値については、日本基準を適用しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(事業セグメント)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
(初度適用)	18
4. その他	31

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、当連結会計年度より国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）を任意適用しております。また、前連結会計年度の財務数値をIFRSに組み替えて比較分析を行っております。

なお、財務数値に係るIFRSと日本基準との差異については、添付資料P18「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項（初度適用）」をご覧ください。

① 当期の経営成績

(a) 業績全般

(単位：百万円)

	売上高	税引前当期利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益
当連結会計年度	912,208	89,371	66,790
前連結会計年度	929,746	108,286	90,227
増減	△17,538	△18,915	△23,437
増減率(%)	△1.9	△17.5	△26.0

(海外相場、為替)

	単位	前連結会計年度	当連結会計年度	増減 (△は減少)
銅	\$/t	6,444	6,341	△103
金	\$/TOZ	1,285.2	1,263.1	△22.1
ニッケル	\$/lb	5.06	5.85	0.79
為替(TTM)	円/\$	110.86	110.92	0.06

当期の世界経済は、好調な米国経済が牽引役となり、各地域とも概ね拡大を維持しましたが、後半にかけて景気減速懸念が高まりました。

為替相場については、日米間の金利差などを背景に円安ドル高傾向で推移しました。しかし、世界的な景気減速懸念が更なる円安ドル高の進展に歯止めをかけたことで、平均為替レートは前期並みとなりました。

主要非鉄金属価格につきましては、第2四半期連結会計期間以降、米中の貿易摩擦のエスカレート及び米国の金融引き締めなどにより市場から資金の引上げが進んだことで、銅及びニッケル価格は下落基調に転じましたが、第4四半期連結会計期間に入り、需給バランスに沿って緩やかな上昇が見られました。その結果、銅価格は前期を小幅に下回りましたが、ニッケル価格は第1四半期連結会計期間の価格上昇の影響により前期を上回りました。

材料事業の関連業界におきましては、中国市場の不振が懸念される中で車載用電池向け部材の需要が引き続き増加しました。スマートフォン市場は、普及率の向上と成熟化によりマイナス成長に転じ、一部の部材では在庫調整の長期化などが懸念されています。

このような状況のなか、当期の連結売上高は、電池材料の増販があったものの、住友金属鉱山ポゴ社の売却などにより、前期に比べ175億38百万円減少し、9,122億8百万円となりました。

連結税引前当期利益は、為替差益などによる金融収益の増加及び住友金属鉱山ポゴ社の売却などによるその他の収益の増加があったものの、売上総利益及び持分法による投資損益の悪化などにより、前期に比べ189億15百万円減少し、893億71百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益は、連結税引前当期利益が減少したことなどにより、前期に比べ234億37百万円減少し、667億90百万円となりました。

(b) 報告セグメントの状況

a) 資源セグメント

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率 (%)
売上高	154,726	130,078	△24,648	△15.9
セグメント利益	57,994	36,465	△21,529	△37.1

資源セグメントでは、住友金属鉱山ポゴ社を売却したことによる売却益の計上があったものの、主要鉱山における鉱石中の銅品位低下による減産などにより、セグメント利益は前期を下回りました。なお、前期に計上したセロ・ベルデ鉱山社における鉱業事業者に対する過年度のロイヤリティ等を、当期にも計上いたしました。

主要鉱山の概況は以下のとおりであります。

菱刈鉱山は順調な操業を継続し、販売鉱石の含有量は計画通り、前期並みの6 tとなりました。

モレンシー銅鉱山(米国)の生産量は、鉱石の銅品位の低下などにより前期を下回り、430千 tとなりました。(うち非支配持分を除く当社持分は25%)

セロ・ベルデ銅鉱山(ペルー)の生産量は、鉱石の銅品位の低下などにより前期を下回り、476千 tとなりました。(うち非支配持分を除く当社持分は16.8%)

シエラゴルド銅鉱山(チリ)の生産量は、給鉱品位の一時的な低下があったものの、実収率の向上に伴う操業度等の改善により前期並みを維持し、97千 tとなりました。(うち非支配持分を除く当社持分は31.5%)

b) 製錬セグメント

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率 (%)
売上高	668,694	637,779	△30,915	△4.6
セグメント利益	47,763	40,935	△6,828	△14.3

(当社の主な製品別生産量)

製品	単位	前連結会計年度	当連結会計年度	増減 (△は減少)
銅	t	432,207	454,177	21,970
金	kg	21,151	21,351	200
電気ニッケル	t	60,325	56,674	△3,651
フェロニッケル	t	12,968	12,887	△81

(注) 生産量には、受委託分を含めて表示しております。

製錬セグメントでは、ニッケルについて、コーラルベイニッケル社の生産量は前期を上回りましたが、タガニートHPALニッケル社の生産量が設備トラブルなどにより前期を下回ったことで、電気ニッケルの生産量及び販売量は前期を下回りました。銅の生産量及び販売量は前期を上回ったものの、電気ニッケルの減販などにより、セグメント利益は前期を下回りました。

c) 材料セグメント

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率 (%)
売上高	184,792	219,396	34,604	18.7
セグメント利益	7,087	13,780	6,693	94.4

材料セグメントでは、車載用途向けの旺盛な需要を背景に電池材料の販売が好調を維持しました。結晶材料で顧客の在庫調整が続いているものの、前期に計上した有形固定資産減損損失が当期に計上されなかったことなどにより、セグメント利益は前期を上回りました。

② 次期の見通し

(a) 業績全般

(単位：百万円)

	売上高	税引前当期利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益
2020年3月期 (予想)	868,000	74,000	64,000
2019年3月期 (実績)	912,208	89,371	66,790
増減	△44,208	△15,371	△2,790
増減率 (%)	△4.8	△17.2	△4.2

(海外相場、為替予想)

	単位	当期	次期 (予想)	増減 (△は減少)
銅	\$/t	6,341	6,300	△41
金	\$/TOZ	1,263.1	1,275.0	11.9
ニッケル	\$/lb	5.85	6.00	0.15
為替(TTM)	円/\$	110.92	110.00	△0.92

世界経済は、引き続き緩やかな成長が持続するものと見込まれておりますが、当期に対して成長率の低下が予想されるなど景気減速懸念が高まっており、先行きについては予断を許さない状況にあります。

非鉄金属の需給は、銅・ニッケルともに、ほぼ均衡または若干の供給不足と見込まれており、次期の価格については、銅6,300 \$/t (当期6,341 \$/t)、ニッケル6.00 \$/lb (当期5.85 \$/lb) と予想しています。

材料事業の関連業界におきましては、EVの普及やデジタルテクノロジーの進化などにより、中長期的には堅調な成長が見込まれているものの、景気動向が不透明感を増すなか、中国市場の不振などを背景に、調整局面が長期化する可能性があります。

次期の連結業績予想につきましては、主要な非鉄金属価格は足元の水準を考慮の上で将来の需給バランスを予測して設定し、主要製品の生産量及び販売量は足元の実績を踏まえて計画いたしました。その結果、連結売上高は8,680億円、連結税引前当期利益は740億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は640億円となる見込みです。セグメント利益につきましては、下記 (b) 報告セグメントの状況をご参照ください。

(b) 報告セグメントの状況

(単位：百万円)

	資源	製錬	材料	計	その他	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高	110,000	598,000	238,000	946,000	10,000	△88,000	868,000
セグメント利益	29,000	39,000	10,000	78,000	△3,000	△1,000	74,000

(2) 当期の財政状態の概況

① 当期の概況

連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減
資産合計	1,732,333	1,797,701	65,368
負債合計	618,984	646,421	27,437
資本合計	1,113,349	1,151,280	37,931

当期末の資産合計は前期末に比べて増加しました。主な増減は以下のとおりであります。ケブラダ・ブランカ銅鉱山の権益取得に伴い現金及び現金同等物が減少した一方で、非流動資産のうち、持分法で会計処理されている投資及びその他の金融資産に含まれる長期貸付金が増加しました。

負債合計は前期末に比べ増加しました。主な増減は以下のとおりであります。流動負債の社債を償還しましたが、営業債務及びその他の債務や新規発行により非流動負債の社債が増加しました。

資本合計は、前期末に比べ増加しました。主な増減は以下のとおりであります。親会社の所有者に帰属する当期利益を計上したことから利益剰余金が増加しました。また、その他の資本の構成要素に含まれる、在外営業活動体の換算差額が減少したことに加え、保有株式の株価下落によりその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産が減少しました。

連結キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,552	114,744	36,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,787	△142,354	△119,567
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,797	△29,047	60,750
換算差額	△1,545	588	2,133
現金及び現金同等物の期首残高	172,907	137,330	△35,577
現金及び現金同等物の期末残高	137,330	81,261	△56,069

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期利益が減少したものの、営業債権及びその他の債権、法人所得税の支払額が減少したことなどにより、前期に比べて収入が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、住友金属鉱山ポゴ社の売却による収入があったものの、前期にあった長期貸付金の回収及び投資有価証券の売却による多額の収入が減少したことに加え、ケブラダ・ブランカ銅鉱山の権益取得に関わる関係会社株式の取得及び長期貸付けによる支出があったことなどから、前期に比べて支出が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行額を上回る償還があったものの、借入金の返済が減少したことなどから、前期に比べて支出が減少しました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期
親会社所有者帰属 持分比率 (%)	59.4	58.3
時価ベースの親会社所有者 帰属持分比率 (%)	71.1	50.0
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (倍)	4.6	3.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	12.9	17.0

- (注) 1. 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計
 時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
2. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
4. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
6. IFRSへの移行日を2017年4月1日とし、2019年3月期よりIFRSを適用しているため、2017年3月期以前については記載しておりません。

② 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、次期の利益予想から、当期と同程度の収入を見込んでおります。投資活動によるキャッシュ・フローは、ケブラダ・ブランカ銅鉱山の権益を取得した当期に対して海外資源プロジェクトへの投資は減少するものの、18中計で掲げた成長戦略を推進するための設備投資を積極的に行うため、当期と同程度の支出を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、経営基盤の強化とグローバル化対応の一環として、2019年3月期第1四半期よりIFRSを任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	172,907	137,330	81,261
営業債権及びその他の債権	163,971	155,964	151,598
その他の金融資産	2,382	18,162	9,493
棚卸資産	255,065	278,112	288,918
その他の流動資産	20,165	25,562	19,945
小計	614,490	615,130	551,215
売却目的で保有する資産	2,430	—	—
流動資産合計	616,920	615,130	551,215
非流動資産			
有形固定資産	480,063	461,888	458,802
無形資産及びのれん	47,048	65,695	61,207
投資不動産	3,427	3,427	3,428
持分法で会計処理されている投資	292,449	300,032	363,165
その他の金融資産	251,715	255,209	330,212
繰延税金資産	7,469	15,663	11,276
その他の非流動資産	15,888	15,289	18,396
非流動資産合計	1,098,059	1,117,203	1,246,486
資産合計	1,714,979	1,732,333	1,797,701

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	101,402	125,494	165,823
社債及び借入金	95,007	94,879	75,282
その他の金融負債	1,496	509	2,225
未払法人所得税等	17,268	3,978	2,724
引当金	4,843	4,896	4,753
その他の流動負債	8,520	10,790	6,671
小計	228,536	240,546	257,478
売却目的で保有する資産に直接関連する 負債	3,440	—	—
流動負債合計	231,976	240,546	257,478
非流動負債			
社債及び借入金	395,930	296,261	304,009
その他の金融負債	2,217	2,704	3,502
引当金	22,260	28,546	22,362
退職給付に係る負債	9,479	7,491	10,391
繰延税金負債	31,612	42,288	47,791
その他の非流動負債	1,147	1,148	888
非流動負債合計	462,645	378,438	388,943
負債合計	694,621	618,984	646,421
資本			
資本金	93,242	93,242	93,242
資本剰余金	86,840	87,598	87,598
自己株式	△32,877	△37,959	△37,983
その他の資本の構成要素	41,450	38,415	25,756
利益剰余金	768,847	848,089	878,948
親会社の所有者に帰属する持分合計	957,502	1,029,385	1,047,561
非支配持分	62,856	83,964	103,719
資本合計	1,020,358	1,113,349	1,151,280
負債及び資本合計	1,714,979	1,732,333	1,797,701

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	百万円	百万円
売上高	929,746	912,208
売上原価	△780,731	△785,571
売上総利益	149,015	126,637
販売費及び一般管理費	△45,820	△49,329
金融収益	17,364	20,967
金融費用	△14,251	△8,862
持分法による投資損益 (△は損失)	12,338	△4,901
その他の収益	5,685	13,011
その他の費用	△16,045	△8,152
税引前当期利益	108,286	89,371
法人所得税費用	△13,384	△22,130
当期利益	94,902	67,241
当期利益の帰属		
親会社の所有者	90,227	66,790
非支配持分	4,675	451
当期利益	94,902	67,241
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	327.26	243.06
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	295.31	243.06

(連結包括利益計算書)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	百万円	百万円
当期利益	94,902	67,241
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	8,914	△6,969
確定給付制度の再測定	1,641	△3,036
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	148	△205
純損益に振り替えられることのない項目合計	10,703	△10,210
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△106	466
在外営業活動体の換算差額	△10,287	475
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△5,024	△6,323
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△15,417	△5,382
税引後その他の包括利益	△4,714	△15,592
当期包括利益	90,188	51,649
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	88,893	50,351
非支配持分	1,295	1,298
当期包括利益	90,188	51,649

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2017年4月1日時点の残高	93,242	86,840	△32,877	—	292	41,158
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△11,944	△51	9,006
当期包括利益合計	—	—	—	△11,944	△51	9,006
自己株式の取得	—	—	△5,084	—	—	—
自己株式の処分	—	1	2	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	25	—	—	—	0
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△46
その他	—	732	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	758	△5,082	—	—	△46
2018年3月31日時点の残高	93,242	87,598	△37,959	△11,944	241	50,118

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度 の再測定	合計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2017年4月1日時点の残高	—	41,450	768,847	957,502	62,856	1,020,358
当期利益	—	—	90,227	90,227	4,675	94,902
その他の包括利益	1,655	△1,334	—	△1,334	△3,380	△4,714
当期包括利益合計	1,655	△1,334	90,227	88,893	1,295	90,188
自己株式の取得	—	—	—	△5,084	—	△5,084
自己株式の処分	—	—	—	3	—	3
配当金	—	—	△12,686	△12,686	△4,448	△17,134
企業結合による変動	—	—	—	—	1,713	1,713
支配継続子会社に対する持分変動	—	0	—	25	22,654	22,679
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	△106	△106
利益剰余金への振替	△1,655	△1,701	1,701	—	—	—
その他	—	—	—	732	—	732
所有者との取引額合計	△1,655	△1,701	△10,985	△17,010	19,813	2,803
2018年3月31日時点の残高	—	38,415	848,089	1,029,385	83,964	1,113,349

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年4月1日時点の残高	93,242	87,598	△37,959	△11,944	241	50,118
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△6,629	390	△7,120
当期包括利益合計	—	—	—	△6,629	390	△7,120
自己株式の取得	—	—	△25	—	—	—
自己株式の処分	—	—	1	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
非支配持分を伴う子会社の設立	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	700
所有者との取引額合計	—	—	△24	—	—	700
2019年3月31日時点の残高	93,242	87,598	△37,983	△18,573	631	43,698

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度 の再測定	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年4月1日時点の残高	—	38,415	848,089	1,029,385	83,964	1,113,349
当期利益	—	—	66,790	66,790	451	67,241
その他の包括利益	△3,080	△16,439	—	△16,439	847	△15,592
当期包括利益合計	△3,080	△16,439	66,790	50,351	1,298	51,649
自己株式の取得	—	—	—	△25	—	△25
自己株式の処分	—	—	—	1	—	1
配当金	—	—	△32,151	△32,151	△5,049	△37,200
非支配持分を伴う子会社の設立	—	—	—	—	17,976	17,976
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	5,530	5,530
利益剰余金への振替	3,080	3,780	△3,780	—	—	—
所有者との取引額合計	3,080	3,780	△35,931	△32,175	18,457	△13,718
2019年3月31日時点の残高	—	25,756	878,948	1,047,561	103,719	1,151,280

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	108,286	89,371
減価償却費及び償却費	46,762	43,541
減損損失	10,103	—
持分法による投資損益 (△は益)	△12,338	4,901
子会社売却損益 (△は益)	67	△9,512
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,973	△1,438
引当金の増減額 (△は減少)	6,050	△2,930
金融収益	△17,364	△20,967
金融費用	14,251	8,862
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△30,232	3,941
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△25,204	△14,573
営業債務及びその他債務の増減額 (△は減少)	5,630	12,849
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,657	1,451
その他	△7,606	△3,664
小計	99,089	111,832
利息の受取額	1,950	2,607
配当金の受取額	15,927	14,662
利息の支払額	△6,076	△6,737
法人所得税の支払額	△34,694	△12,701
法人所得税の還付額	2,356	5,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,552	114,744
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△34,901	△32,300
定期預金の払戻による収入	33,307	28,674
有価証券の取得による支出	△10,610	—
有価証券の償還による収入	—	10,610
有形固定資産の取得による支出	△42,196	△49,657
無形資産の取得による支出	△595	△1,527
投資有価証券の売却による収入	15,393	740
関係会社株式の取得による支出	△11,856	△49,169
短期貸付けによる支出	△225	△969
短期貸付金の回収による収入	565	3,698
長期貸付けによる支出	△47	△75,408
長期貸付金の回収による収入	39,589	27
連結の範囲の変更を伴う子会社持分の売却による収入	490	24,531
権益取得による支出	△11,122	—
その他	△579	△1,604
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,787	△142,354

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	70,172	78,577
短期借入金の返済による支出	△104,333	△75,816
長期借入れによる収入	30,795	15,928
長期借入金の返済による支出	△117,459	△23,985
社債の発行による収入	30,150	19,917
社債の償還による支出	—	△30,000
非支配株主からの払込みによる収入	26,239	23,556
非支配株主への払戻による支出	△3,032	—
自己株式の取得による支出	△5,082	△25
配当金の支払額	△12,686	△32,151
非支配株主への配当金の支払額	△4,553	△5,049
その他	△8	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,797	△29,047
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△34,032	△56,657
現金及び現金同等物の期首残高	172,907	137,330
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,545	588
現金及び現金同等物の期末残高	137,330	81,261

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(事業セグメント)

(1) 報告セグメントの概要

① 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別に事業を行うために、事業部門として、資源事業本部、金属事業本部、材料事業本部の3つの事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、当社及び所管する連結子会社と持分法適用会社を通じて、事業活動を展開しております。これらの3つの事業部門を「事業セグメント」に区分しております。

これらの「事業セグメント」について、当社は製品及びサービスの性質の類似性並びにセグメント利益率等の経済的特徴の類似性に基づいて、資源事業を「資源」に、金属事業を「製錬」に、材料事業を「材料」にそれぞれ集約することで、当社の主たる事業である「資源」、「製錬」、「材料」の3つを報告セグメントとしています。

② 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「資源」セグメントでは、国内及び海外における非鉄金属資源の探査、開発、生産及び生産物の販売を行っております。

「製錬」セグメントでは、銅、ニッケル、フェロニッケル、亜鉛の製錬、販売及び金、銀、白金等の貴金属の製錬、販売等を行っております。

「材料」セグメントでは、半導体材料であるテープ材料、機能性材料であるペースト、粉体材料（ニッケル粉等）、電池材料（水酸化ニッケル、ニッケル酸リチウム等）、結晶材料（タンタル酸リチウム基板、ニオブ酸リチウム基板等）などの製造、加工及び販売、自動車排ガス処理触媒、化学触媒、石油精製脱硫触媒、軽量気泡コンクリート等の製造及び販売を行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、各セグメントにおける財政状態計算書上で設定された社内借入金に対して、各事業セグメントに金利相当を計上していることを除き、連結財務諸表作成のための会計方針と概ね同一であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	資源	製錬	材料	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
外部売上高	120,648	636,025	167,619	924,292	5,454	—	929,746
セグメント間売上高	34,078	32,669	17,173	83,920	4,865	△88,785	—
合計	154,726	668,694	184,792	1,008,212	10,319	△88,785	929,746
セグメント利益又は損失 (△) (税引前当期損益)	57,994	47,763	7,087	112,844	△7,390	2,832	108,286
セグメント資産	493,026	680,061	236,868	1,409,955	27,807	294,571	1,732,333
その他の情報							
減価償却費及び償却費	△20,003	△18,274	△7,270	△45,547	△437	△778	△46,762
金融収益	2,207	4,303	1,045	7,555	—	9,809	17,364
金融費用	△2,496	△3,620	△276	△6,392	△9	△7,850	△14,251
持分法による投資損益	3,716	6,016	3,262	12,994	—	△656	12,338
非金融資産の減損損失	—	△596	△9,259	△9,855	△248	—	△10,103
その他の損益	530	△4,194	167	△3,497	△5,938	△925	△10,360
資本的支出	32,499	19,168	18,970	70,637	809	3,229	74,675
持分法で会計処理されている投資	178,343	101,869	24,660	304,872	—	△4,840	300,032

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	資源	製錬	材料	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上高							
外部売上高	100,099	605,393	203,008	908,500	3,708	—	912,208
セグメント間売上高	29,979	32,386	16,388	78,753	5,156	△83,909	—
合計	130,078	637,779	219,396	987,253	8,864	△83,909	912,208
セグメント利益又は損失(△) (税引前当期損益)	36,465	40,935	13,780	91,180	△2,007	198	89,371
セグメント資産	611,084	693,126	256,389	1,560,599	28,211	208,891	1,797,701
その他の情報							
減価償却費及び償却費	△15,390	△18,945	△7,817	△42,152	△427	△962	△43,541
金融収益	2,579	3,923	1,079	7,581	3	13,383	20,967
金融費用	△2,494	△4,888	△346	△7,728	△5	△1,129	△8,862
持分法による投資損益	△14,021	5,989	3,217	△4,815	—	△86	△4,901
非金融資産の減損損失	—	—	—	—	—	—	—
その他の損益	10,549	△2,619	348	8,278	△2,317	△1,102	4,859
資本的支出	13,573	13,688	14,308	41,569	854	5,022	47,445
持分法で会計処理されている投資	241,210	104,285	24,715	370,210	—	△7,045	363,165

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及び本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。不動産事業、エンジニアリング事業などが含まれます。

2. 調整額は以下のとおりであります。

1) セグメント利益又は損失の調整額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	百万円	百万円
各報告セグメントに配賦しない本社費用※1	△1,684	△3,731
社内金利	378	794
報告セグメント間取引消去	△660	△7,734
各報告セグメントに配賦しない損益※2	4,798	10,869
セグメント利益又は損失の調整額	2,832	198

※1 各報告セグメントに配賦しない本社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

※2 各報告セグメントに配賦しない損益は、報告セグメントに帰属しない金融収益及び費用等であります。

2) セグメント資産の調整額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	百万円	百万円
各報告セグメントに配賦しない全社資産※1	549,225	628,576
本社部門に対する債権の相殺消去を含む報告セグメント間の債権の相殺消去等	△254,654	△419,685
セグメント資産の調整額	294,571	208,891

※1 各報告セグメントに配賦しない全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社管理部門の資産であります。

3) 減価償却費及び償却費の調整額は、各報告セグメントに配賦しない本社部門の減価償却費及び償却費であります。

4) 金融収益及び費用の調整額は、各報告セグメントに配賦しない本社部門の受取利息及び支払利息、報告セグメント間取引消去であります。

5) 持分法による投資損益の調整額は、報告セグメント間の取引における未実現利益控除であります。

- 6) その他の損益の調整額は、各報告セグメントに配賦しない本社部門のその他の収益及びその他の費用、報告セグメント間取引消去であります。
- 7) 資本的支出の調整額は、各報告セグメントに配賦しない本社部門の増加額であります。
- 8) 持分法で会計処理されている投資の調整額は、在外営業活動体の換算差額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	90,227	66,790
当期利益調整額 (百万円)	272	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	90,499	66,790
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	275,703	274,790
普通株式増加数 (千株)	30,755	—
希薄化後の普通株式の加重平均株式数 (千株)	306,458	274,790
基本的1株当たり当期利益 (円)	327.26	243.06
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	295.31	243.06

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(初度適用)

当社グループは、当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2018年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2017年4月1日であります。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社（以下、「初度適用企業」という。）に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、「IFRS第1号」という。）では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に免除規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めています。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金、又はその他の資本の構成要素で調整しております。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は以下のとおりであります。

・企業結合

初度適用企業は、IFRS移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」（以下「IFRS第3号」という。）を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。

なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

・リース

IFRS第1号では、初度適用企業は、契約にリースが含まれているか否かの評価をIFRS移行日時点で判断することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日時点で存在する事実と状況に基づいて、契約にリースが含まれているかを判断しております。

・有形固定資産の原価に算入される廃棄負債

IFRS第1号では、有形固定資産の原価に算入される廃棄等の債務に関わる負債について、廃棄等の債務の発生当初から遡及適用する方法、又は移行日時点で当該廃棄等の債務を測定する方法のいずれかを選択することが認められております。当社グループは、有形固定資産の原価に算入される廃棄等の債務について、移行日時点で測定する方法を選択しております。

・借入コスト

IFRS第1号では、適格資産に係る借入コストの資産化の開始日をIFRS移行日とすることが認められております。当社グループは、移行日以降の適格資産に係る借入コストを資産化しております。

・以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号「金融商品」（以下「IFRS第9号」という。）における分類について、当初認識時点で存在する事実及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することが認められております。また、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき資本性金融商品の公正価値の変動をその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定することが認められております。

当社グループは、IFRS第9号における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っており、資本性金融商品についてその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定しております。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融資産の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループはこれらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

なお、調整表の「決算期変更の影響」には決算期が連結決算期と異なる連結子会社をIFRSにおいて変更したことによる影響を含めて表示しております。「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

2017年4月1日(移行日)現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	決算期変更の影響	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	81,317	2,972	88,618	—	172,907	A	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	103,886	△921	58,886	2,120	163,971	A	営業債権及びその他の債権
有価証券	89,000	△261	△86,357	—	2,382	A	その他の金融資産
棚卸資産	218,535	△112	△1,017	37,659	255,065	A	棚卸資産
繰延税金資産	1,225	—	△1,225	—	—	C	
その他	100,425	△63	△63,145	△17,052	20,165	A	その他の流動資産
貸倒引当金	△735	—	735	—	—	A	
流動資産合計	593,653	1,615	△3,505	22,727	614,490		小計
	—	—	2,430	—	2,430	A	売却目的で保有する資産
	593,653	1,615	△1,075	22,727	616,920		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	483,456	△1,819	△3,427	1,853	480,063	B	有形固定資産
無形固定資産	47,590	△381	—	△161	47,048		無形資産及びのれん
	—	—	3,427	—	3,427	B	投資不動産
投資有価証券	422,226	—	△129,520	△257	292,449	C	持分法で会計処理されている投資
長期貸付金	61,000	—	△61,000	—	—	C	
	—	△433	245,974	6,174	251,715	C	その他の金融資産
繰延税金資産	5,666	971	1,225	△393	7,469	C	繰延税金資産
退職給付に係る資産	263	—	△263	—	—		
その他	71,361	△6	△55,538	71	15,888	C	その他の非流動資産
貸倒引当金	△197	—	197	—	—	C	
固定資産合計	1,091,365	△1,668	1,075	7,287	1,098,059		非流動資産合計
資産合計	1,685,018	△53	—	30,014	1,714,979		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	決算期変更の影響	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
負債の部							負債及び資本
流動負債							負債
							流動負債
支払手形及び買掛金	47,306	△283	32,742	21,637	101,402	D	営業債務及びその他の債務
短期借入金	96,940	—	△1,957	24	95,007	D	社債及び借入金
未払法人税等	17,274	—	△6	—	17,268		未払法人所得税等
繰延税金負債	842	—	△842	—	—	E	
賞与引当金	3,435	—	△3,435	—	—	D	
	—	32	230	1,234	1,496	D	その他の金融負債
休炉工事引当金	1,117	—	—	△1,117	—	D	
その他の引当金	943	—	△943	—	—	D	
その他	42,986	38	△34,390	△114	8,520	D	その他の流動負債
	—	—	4,319	524	4,843	D	引当金
流動負債合計	210,843	△213	△4,282	22,188	228,536		小計
	—	—	3,440	—	3,440	D	売却目的で保有する資産に直接関連する負債
	210,843	△213	△842	22,188	231,976		流動負債合計
固定負債							非流動負債
社債	40,000	—	△40,000	—	—	E	
長期借入金	358,564	—	40,000	△2,634	395,930	E	社債及び借入金
繰延税金負債	21,807	418	842	8,545	31,612	E	繰延税金負債
事業再編損失引当金	1,004	—	△1,004	—	—	E	
廃止措置準備引当金	7,799	—	△7,799	—	—	E	
その他の引当金	486	—	△486	—	—	E	
	—	—	18,251	4,009	22,260	E	引当金
退職給付に係る負債	9,118	—	23	338	9,479		退職給付に係る負債
資産除去債務	8,985	—	△8,985	—	—	E	
その他	2,291	—	△1,144	—	1,147		その他の非流動負債
	—	125	1,144	948	2,217	E	その他の金融負債
固定負債合計	450,054	543	842	11,206	462,645		非流動負債合計
負債合計	660,897	330	—	33,394	694,621		負債合計
純資産の部							資本
資本金	93,242	—	—	—	93,242		資本金
資本剰余金	86,504	—	—	336	86,840		資本剰余金
自己株式	△32,877	—	—	—	△32,877		自己株式
その他の包括利益累計額合計	96,749	△818	—	△54,481	41,450	F	その他の資本の構成要素
利益剰余金	718,072	435	—	50,340	768,847	F	利益剰余金
	961,690	△383	—	△3,805	957,502		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	62,431	—	—	425	62,856		非支配持分
純資産合計	1,024,121	△383	—	△3,380	1,020,358		資本合計
負債純資産合計	1,685,018	△53	—	30,014	1,714,979		負債及び資本合計

<IFRS移行日(2017年4月1日)の資本に対する調整表に関する注記>

A) 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、その他の金融資産、棚卸資産、その他の流動資産、売却目的で保有する資産

表示組替:

日本基準では「現金及び預金」に含めていた預入期間が3ヶ月超の定期預金について、IFRSでは「その他の金融資産」(流動)に振替えて表示しており、「有価証券」に含めていた譲渡性預金について、IFRSでは「現金及び現金同等物」に振替えて表示しております。

また、日本基準では「その他」に含めていた未収入金について、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に振替えて表示しており、「貸倒引当金」(流動)について、「営業債権及びその他の債権」から直接控除しております。

移行日において締結済みの株式売買契約の対象となっている子会社の資産については、「売却目的で保有する資産」に振替えて表示しております。

認識・測定:

[営業債権及びその他の債権]

日本基準では一部の物品販売取引について、客先の検収基準により収益を認識しておりましたが、IFRSでは支配が移転した時点で収益認識するように変更したこと等により、「営業債権及びその他の債権」は2,120百万円増加しております。

[棚卸資産、その他の流動資産]

日本基準では一部の原材料について、受入基準により認識しておりましたが、IFRSでは支配が移転した時点で認識するように変更したこと等により、「棚卸資産」は37,659百万円増加しております。また、それに伴い当該原材料の前渡金が「営業債務及びその他の債務」と相殺されたこと等により、「その他の流動資産」は17,052百万円減少しております。

B) 有形固定資産、投資不動産

表示組替:

日本基準では「有形固定資産」で表示していた「投資不動産」を「有形固定資産」から振替えて区分掲記しております。

認識・測定:

[有形固定資産]

日本基準では資産除去債務資産について、当初認識時での割引率を使用し測定した金額を継続して認識しておりましたが、IFRSでは報告期間末日で割引率を見直して金額を再測定したこと等により、「有形固定資産」は1,853百万円増加しております。

C) 持分法で会計処理されている投資、その他の金融資産、繰延税金資産

表示組替:

日本基準では「投資有価証券」に含めていた関係会社株式について、「持分法で会計処理されている投資」として区分掲記し、それ以外の「投資有価証券」及び日本基準の「その他」(固定)に含まれる長期未収債権等について、「その他の金融資産」(非流動)に振替えて表示しております。日本基準の「長期貸付金」等についても、「その他の金融資産」(非流動)に振替えて表示しており、「貸倒引当金」(固定)について、「その他の金融資産」(非流動)から直接控除しております。また、日本基準で「繰延税金資産」(流動)に表示していた金額を「繰延税金資産」(非流動)に組替表示しております。

認識・測定:

[その他の金融資産]

日本基準では非上場株式等の時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品について、取得原価で認識しておりましたが、IFRSでは適切な評価技法により公正価値を見積ったこと等により、「その他の金融資産」(非流動)は6,174百万円増加しております。

D) 営業債務及びその他の債務、その他の金融負債、引当金、売却目的で保有する資産に直接関連する負債表示組替：

日本基準では「その他」に表示していた未払金、未払費用等について、「営業債務及びその他の債務」に振替えて表示しており、日本基準では流動負債に区分掲記していた「賞与引当金」、「その他の引当金」(流動)について、「引当金」(流動)に振替えて表示しております。

移行日において締結済みの株式売買契約の対象となっている子会社の資産に直接関連する負債については、「売却目的で保有する資産に直接関連する負債」に振替えて表示しております。

認識・測定：

[営業債務及びその他の債務]

日本基準では一部の原材料について、受入基準により認識しておりましたが、IFRSでは支配を獲得した時点で認識するように変更したこと、及び日本基準では固定資産税等は納税した会計年度にわたって費用認識しておりましたが、IFRSでは賦課期日において一括費用計上し、それに対応する負債を認識したことにより、「営業債務及びその他の債務」は21,637百万円増加しております。

[休炉工事引当金]

日本基準で認識している「休炉工事引当金」について、IFRSでは引当金計上の要件を満たさないため取り崩したことにより、1,117百万円減少しております。

[その他の金融負債]

日本基準ではヘッジ会計を適用していた一部金融商品(先渡販売契約)において、IFRSでは公正価値オプションを採用し、先物契約部分を公正価値評価したこと等により、「その他の金融負債」は1,234百万円増加しております。

[引当金]

日本基準では認識していなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは労務費として引当金を認識したこと等により、「引当金」(流動)は524百万円増加しております。

E) 社債及び借入金、繰延税金負債、引当金、その他の金融負債

表示組替：

日本基準の「社債」、「長期借入金」については合算し、「社債及び借入金」(非流動)として表示しており、「事業再編損失引当金」、「廃止措置準備引当金」等の引当金及び「資産除去債務」について、「引当金」(非流動)に振替えて表示しております。また、日本基準で「繰延税金負債」(流動)に表示していた金額を「繰延税金負債」(非流動)に振替えて表示しております。

認識・測定：

[社債及び借入金]

日本基準で表示している「長期借入金」の新株予約権付ローンについて、IFRSでは複合金融商品として一部を「利益剰余金」として認識したこと等により、「社債及び借入金」(非流動)は2,634百万円減少しております。

[繰延税金負債]

関連会社の留保利益及び為替換算調整勘定によって生じた将来加算一時差異について、IFRSでは将来加算一時差異の金額について原則繰延税金負債を認識したこと等により、「繰延税金負債」は8,545百万円増加しております。

[引当金]

日本基準では資産除去債務について、当初認識時での割引率を使用し測定した金額を継続して認識しておりますが、IFRSでは報告期間末日で割引率を見直して金額を再測定したこと等により、「引当金」(非流動)は4,009百万円増加しております。

[その他の金融負債]

日本基準で法的形式を採っていないリース契約について、IFRSでは実質的にリース契約とみなされるものはリース債務を認識したこと等により、「その他の金融負債」(非流動)は948百万円増加しております。

F) 利益剰余金、その他の資本の構成要素

認識・測定:

利益剰余金に関する調整の主な項目は以下のとおりです。

	IFRS移行日 (2017年4月1日)
	百万円
在外子会社に係る累積換算差額の振替	57,272
営業債権及び棚卸資産の調整	1,799
複合金融商品に対する調整	1,599
税効果による調整	△6,531
資産除去債務に関する調整	△1,509
賦課金の負債に対する調整	△1,338
その他	△952
合計	50,340

[在外子会社に係る累積換算差額の振替]

IFRS第1号では在外営業活動体への投資に係る累積換算差額をIFRS移行日現在でゼロとみなすことを選択することが認められているため、累積換算差額をIFRS移行日時点で「その他の資本の構成要素」から「利益剰余金」に振替えております。この結果、「その他の資本の構成要素」は57,272百万円減少し、「利益剰余金」は同額増加しております。

[営業債権及び棚卸資産の調整]

IFRSでは原価算定方式について、性質及び使用方法が類似するすべての棚卸資産について同一の原価算定方式の使用が要請されていることから、一部の棚卸資産の原価算定方式を変更したこと等により、「利益剰余金」は1,799百万円増加しております。

[複合金融商品に対する調整]

IFRSでは複合金融商品は負債部分と資本部分に分類し処理することが要請されていることから、一部を「利益剰余金」として処理したこと等により、「利益剰余金」は1,599百万円増加しております。

[税効果による調整]

関連会社の留保利益によって生じた将来加算一時差異について、IFRSでは将来加算一時差異の金額について、原則、繰延税金負債を認識したこと等により、「利益剰余金」は6,531百万円減少しております。

[資産除去債務に関する調整]

日本基準では資産除去債務について、当初認識時での割引率を使用し測定した金額を継続して認識しておりますが、IFRSでは報告期間末日で割引率を見直して金額を再測定した結果、「利益剰余金」は1,509百万円減少しております。

[賦課金の負債に対する調整]

日本基準では固定資産税等は納税した会計年度にわたって費用認識しておりましたが、IFRSでは賦課期日において一括費用計上し、それに対応する負債を認識したことにより、「利益剰余金」は1,338百万円減少しております。

2018年3月31日 (前連結会計年度) 現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	決算期変更の影響	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	73,589	2,285	61,456	—	137,330	A	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	148,761	△1,655	9,346	△488	155,964	A	営業債権及びその他の債権
有価証券	63,125	△2	△45,268	307	18,162	A	その他の金融資産
棚卸資産	233,184	173	—	44,755	278,112	A	棚卸資産
繰延税金資産	1,424	—	△1,424	—	—	C	
その他	68,005	△64	△26,191	△16,188	25,562	A	その他の流動資産
貸倒引当金	△657	—	657	—	—	A	
流動資産合計	587,431	737	△1,424	28,386	615,130		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	464,414	△1,728	△3,427	2,629	461,888	B	有形固定資産
無形固定資産	65,950	△379	—	124	65,695		無形資産及びのれん
	—	—	3,427	—	3,427	B	投資不動産
投資有価証券	441,583	—	△142,322	771	300,032	C	持分法で会計処理されている投資
長期貸付金	43,231	—	△43,231	—	—	C	
	—	△986	251,620	4,575	255,209	C	その他の金融資産
繰延税金資産	14,597	132	1,424	△490	15,663	C	繰延税金資産
退職給付に係る資産	242	—	△242	—	—		
その他	81,782	△6	△66,018	△469	15,289	C	その他の非流動資産
貸倒引当金	△193	—	193	—	—	C	
固定資産合計	1,111,606	△2,967	1,424	7,140	1,117,203		非流動資産合計
資産合計	1,699,037	△2,230	—	35,526	1,732,333		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	決算期変更の影響	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
負債の部							負債及び資本
流動負債							負債 流動負債
支払手形及び買掛金	45,756	△67	55,719	24,086	125,494	D	営業債務及びその他の債務
短期借入金	64,888	—	30,000	△9	94,879	E	社債及び借入金
1年内償還予定の社債	30,000	—	△30,000	—	—	E	
未払法人税等	4,022	—	—	△44	3,978		未払法人所得税等
繰延税金負債	1,342	—	△1,342	—	—	E	
賞与引当金	3,630	—	△3,630	—	—	D	
	—	△26	418	117	509		その他の金融負債
休炉工事引当金	341	—	—	△341	—		
その他の引当金	745	—	△745	—	—	D	
その他	67,039	18	△56,138	△129	10,790	D	その他の流動負債
	—	—	4,376	520	4,896	D	引当金
流動負債合計	217,763	△75	△1,342	24,200	240,546		流動負債合計
固定負債							非流動負債
社債	40,150	—	△40,150	—	—	E	
長期借入金	257,409	—	40,150	△1,298	296,261	E	社債及び借入金
繰延税金負債	29,039	39	1,342	11,868	42,288	E	繰延税金負債
事業再編損失引当金	1,346	—	△1,346	—	—	E	
廃止措置準備引当金	13,418	—	△13,418	—	—	E	
その他引当金	424	—	△424	—	—	E	
	—	△254	24,476	4,324	28,546	E	引当金
退職給付に係る負債	7,461	—	30	—	7,491		退職給付に係る負債
資産除去債務	9,318	—	△9,318	—	—	E	
その他	2,701	—	△1,553	—	1,148		その他の非流動負債
	—	△3	1,553	1,154	2,704	E	その他の金融負債
固定負債合計	361,266	△218	1,342	16,048	378,438		非流動負債合計
負債合計	579,029	△293	—	40,248	618,984		負債合計
純資産の部							資本
資本金	93,242	—	—	—	93,242		資本金
資本剰余金	86,530	—	—	1,068	87,598	E	資本剰余金
自己株式	△37,959	—	—	—	△37,959		自己株式
その他の包括利益累計額合計	97,590	△2,466	—	△56,709	38,415	F	その他の資本の構成要素
利益剰余金	797,034	529	—	50,526	848,089	F	利益剰余金
	1,036,437	△1,937	—	△5,115	1,029,385		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	83,571	—	—	393	83,964		非支配持分
純資産合計	1,120,008	△1,937	—	△4,722	1,113,349		資本合計
負債純資産合計	1,699,037	△2,230	—	35,526	1,732,333		負債及び資本合計

<前連結会計年度(2018年3月31日)の資本に対する調整表に関する注記>

- A) 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、その他の金融資産、棚卸資産、その他の流動資産
表示組替:

日本基準では「現金及び預金」に含めていた預入期間が3ヶ月超の定期預金について、IFRSでは「その他の金融資産」(流動)に振替えて表示しており、「有価証券」に含めていた譲渡性預金について、IFRSでは「現金及び現金同等物」に振替えて表示しております。また、日本基準では流動資産の「その他」に含めていた未収入金について、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に振替えて表示しており、「貸倒引当金」(流動)について、「営業債権及びその他の債権」から直接控除しております。

認識・測定:

[営業債権及びその他の債権]

日本基準では出荷基準により認識していた一部の物品販売取引について、IFRSでは支配が移転した時点で収益認識するように変更したこと等により、「営業債権及びその他の債権」は488百万円減少しております。

[棚卸資産、その他の流動資産]

日本基準では一部の原材料について、受入基準により認識しておりましたが、IFRSでは支配が移転した時点で認識するように変更したこと等により、「棚卸資産」は44,755百万円増加しております。また、それに伴い当該原材料の前渡金が「営業債務及びその他の債務」と相殺されたこと等により、「その他の流動資産」は16,188百万円減少しております。

- B) 有形固定資産、投資不動産

表示組替:

日本基準では「有形固定資産」で表示していた「投資不動産」を「有形固定資産」から振替えて区分掲記しております。

認識・測定:

[有形固定資産]

日本基準では資産除去債務資産について、当初認識時での割引率を使用し測定した金額を継続して認識しておりましたが、IFRSでは報告期間末日で割引率を見直して金額を再測定したこと等により、「有形固定資産」は2,629百万円増加しております。

- C) 持分法で会計処理されている投資、その他の金融資産、繰延税金資産

表示組替:

日本基準では「投資有価証券」に含めていた関係会社株式について、「持分法で会計処理されている投資」として区分掲記し、それ以外の「投資有価証券」及び日本基準の「その他」(固定)に含まれる長期未収債権等について、「その他の金融資産」(非流動)に振替えて表示しております。日本基準の「長期貸付金」等についても、「その他の金融資産」(非流動)に振替えて表示しており、「貸倒引当金」(固定)について、「その他の金融資産」(非流動)から直接控除しております。また、日本基準で「繰延税金資産」(流動)に表示していた金額を「繰延税金資産」(非流動)に組替表示しております。

認識・測定:

[その他の金融資産]

日本基準では非上場株式等の時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品について、取得原価で認識しておりましたが、IFRSでは適切な評価技法により公正価値を見積ったこと等により、「その他の金融資産」(非流動)は4,575百万円増加しております。

- D) 営業債務及びその他の債務、引当金

表示組替:

日本基準では流動負債の「その他」に表示していた未払金、未払費用等について、「営業債務及びその他の債務」に振替えて表示しており、日本基準では流動負債に区分掲記していた「賞与引当金」、「その他の引当金」(流動)については、「引当金」(流動)に振替えて表示しております。

認識・測定：

[営業債務及びその他の債務]

日本基準では一部の原材料について、受入基準により認識しておりましたが、IFRSでは支配を獲得した時点で認識するように変更したこと、及び日本基準では固定資産税等は納税した会計年度にわたって費用認識しておりましたが、IFRSでは賦課期日において一括費用計上し、それに対応する負債を認識したことにより、「営業債務及びその他の債務」は24,086百万円増加しております。

[引当金]

日本基準では認識していなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは労務費として引当金を認識したこと等により、「引当金」(流動)は520百万円増加しております。

E) 社債及び借入金、繰延税金負債、引当金、その他の金融負債

表示組替：

日本基準の「短期借入金」、「1年内償還予定の社債」については合算し、「社債及び借入金」(流動)として表示しており、日本基準の「社債」、「長期借入金」については合算し、「社債及び借入金」(非流動)として表示しております。「事業再編損失引当金」、「廃止措置準備引当金」等の引当金及び「資産除去債務」について、「引当金」(非流動)に振替えて表示しております。また、日本基準で「繰延税金負債」(流動)に表示していた金額を「繰延税金負債」(非流動)に振替えて表示しております。

認識・測定：

[社債及び借入金]

日本基準で表示している「社債」に含めていた転換社債型新株予約権付社債について、IFRSでは複合金融商品として一部を「資本剰余金」として認識したこと等により、「社債及び借入金」(非流動)は1,298百万円減少しております。

[繰延税金負債]

関連会社の留保利益及び為替換算調整勘定によって生じた将来加算一時差異について、IFRSでは将来加算一時差異の全額について繰延税金負債を認識したこと等により、「繰延税金負債」(非流動)は11,868百万円増加しております。

[引当金]

日本基準では資産除去債務について、当初認識時での割引率を使用し測定した金額を継続して認識しておりましたが、IFRSでは報告期間末日で割引率を見直して金額を再測定したこと等により、「引当金」(非流動)は4,324百万円増加しております。

[その他の金融負債]

日本基準で法的形式を採っていないリース契約について、IFRSでは実質的にリース契約とみなされるものはリース債務を認識したこと等により、「その他の金融負債」(非流動)は1,154百万円増加しております。

F) 利益剰余金、その他の資本の構成要素

認識・測定:

利益剰余金に関する調整の主な項目は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)
	百万円
在外子会社に係る累積換算差額の振替	57,272
営業債権及び棚卸資産の調整	5,190
確定給付制度の再測定に対する調整	2,500
税効果による調整	△10,724
資産除去債務に関する調整	△1,776
賦課金の負債に対する調整	△1,345
その他	△591
合計	50,526

〔在外子会社に係る累積換算差額の振替〕

IFRS第1号では在外営業活動体への投資に係る累積換算差額をIFRS移行日現在でゼロとみなすことを選択することが認められているため、累積換算差額をIFRS移行日時点で「その他の資本の構成要素」から「利益剰余金」に振替えております。この結果、「その他の資本の構成要素」は57,272百万円減少し、「利益剰余金」は同額増加しております。

〔営業債権及び棚卸資産の調整〕

IFRSでは原価算定方式について、性質及び使用方法が類似するすべての棚卸資産について同一の原価算定方式の使用が要請されていることから、一部の棚卸資産の原価算定方式を変更したこと等により、「利益剰余金」は5,190百万円増加しております。

〔確定給付制度の再測定に対する調整〕

日本基準では数理計算上の差異について、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数により按分した額を発生翌年度から費用処理しておりましたが、IFRSでは数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益に認識し、直ちに「利益剰余金」に認識したこと等により、「利益剰余金」は2,500百万円増加しております。

〔税効果による調整〕

関連会社の留保利益によって生じた将来加算一時差異について、IFRSでは将来加算一時差異の金額について、原則、繰延税金負債を認識したこと等により、「利益剰余金」は10,724百万円減少しております。

〔資産除去債務に関する調整〕

日本基準では資産除去債務について、当初認識時での割引率を使用し測定した金額を継続して認識しておりますが、IFRSでは報告期間末日で割引率を見直して金額を再測定した結果、「利益剰余金」は1,776百万円減少しております。

〔賦課金の負債に対する調整〕

日本基準では固定資産税等は納税した会計年度にわたって費用認識しておりましたが、IFRSでは賦課期日において一括費用計上し、それに対応する負債を認識したことにより、「利益剰余金」は1,345百万円減少しております。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)に係る損益及び包括利益に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	決算期変更の影響	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高	933,517	△1,188	—	△2,583	929,746	A	売上高
売上原価	△776,428	637	△9,622	4,682	△780,731	A	売上原価
売上総利益	157,089	△551	△9,622	2,099	149,015		売上総利益
	—	—	5,280	405	5,685	B	その他の収益
販売費及び一般管理費	△46,886	50	—	1,016	△45,820		販売費及び一般管理費
	—	9	△16,488	434	△16,045	B	その他の費用
営業外収益	30,198	—	△30,198	—	—	B	
営業外費用	△15,548	—	15,548	—	—	B	
特別利益	1,315	—	△1,315	—	—	B	
特別損失	△20,373	—	20,373	—	—	A, B	
	—	△9	16,997	376	17,364	B	金融収益
	—	—	△11,942	△2,309	△14,251	B	金融費用
	—	—	11,367	971	12,338	B	持分法による投資利益
税金等調整前当期純利益	105,795	△501	—	2,992	108,286		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	△14,069	—	14,069	—	—	B	
法人税等調整額	4,603	—	△4,603	—	—	B	
	—	10	△9,466	△3,928	△13,384	B	法人所得税費用
当期純利益	96,329	△491	—	△936	94,902		当期利益
その他の包括利益							その他の包括利益
							純損益に振り替えられることのない項目
							その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
その他有価証券評価差額金	10,810	△333	—	△1,563	8,914	C	
退職給付に係る調整額	1,954	—	—	△313	1,641	C	確定給付制度の再測定
	—	—	94	54	148		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
	12,764	△333	94	△1,822	10,703		項目合計
							純損益に振り替えられる可能性のある項目
繰延ヘッジ損益	△1,124	433	—	585	△106	C	キャッシュ・フロー・ヘッジ
為替換算調整勘定	△9,568	△796	—	77	△10,287		在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,590	—	△94	△340	△5,024		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
	△15,282	△363	△94	322	△15,417		項目合計
その他の包括利益合計	△2,518	△696	—	△1,500	△4,714		税引後その他の包括利益
包括利益	93,811	△1,187	—	△2,436	90,188		当期包括利益

A) 売上高、売上原価

表示組替:

日本基準で「特別損失」に表示していた減損損失の金額を「売上原価」に振替えて表示しております。

認識・測定:

日本基準では出荷基準により認識していた一部の物品販売取引について、IFRSでは支配が移転した時点で収益認識するように変更したこと等により、「売上高」は2,583百万円減少しております。また、「売上原価」については同様な理由と原価算定方式を変更したこと等により4,682百万円減少しております。

B) その他の収益、その他の費用、金融収益、金融費用、持分法による投資利益、法人所得税費用

表示組替:

日本基準では「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関係損益について、「金融収益」及び「金融費用」として計上し、それ以外の項目については、「その他の収益」、「その他の費用」及び「持分法による投資利益」等に表示しております。また、日本基準では「法人税、住民税及び事業税」、「法人税等調整額」を区分掲記しておりましたが、IFRSでは「法人所得税費用」として一括して表示しております。

認識・測定:

[金融費用]

借入金の返済に伴い、当該借入金に係わる費用について一括償却したこと等により「金融費用」は2,309百万円増加しております。

C) 税引後その他の包括利益

認識・測定:

[その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産]

日本基準では非上場株式等の時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品について、取得原価で認識しておりましたが、IFRSでは適切な評価技法により公正価値を見積っており、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」は1,563百万円減少しております。

[確定給付制度の再測定]

日本基準では数理計算上の差異について、発生時に「その他の包括利益」で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を発生翌年度から費用処理しておりましたが、IFRSでは数理計算上の差異は発生時に「その他の包括利益」に認識し、直ちに「利益剰余金」に認識したこと等により、「確定給付制度の再測定」は313百万円減少しております。

[キャッシュ・フロー・ヘッジ]

日本基準では繰延ヘッジで認識していたヘッジ会計の要件を満たすデリバティブについて、IFRSでは一部のデリバティブについて公正価値ヘッジを適用したこと等により、「キャッシュ・フロー・ヘッジ」は585百万円増加しております。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)のキャッシュ・フローに対する調整

日本基準に基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書に重要な差異はありません。

4. その他

販売の状況

主な製品別売上数量・単価・売上高 (当社)

部門	製品	単位	A	B	B-A
			前連結会計年度	当連結会計年度	増減 (△は減少)
資源	金銀鉦 (金量)	t	134,103	146,959	12,856
		千円/DMT	190	170	△20
		百万円 (kg)	25,413 (6,000)	24,986 (6,000)	△427 (0)
製錬	銅	t	447,673	460,705	13,032
		千円/t	721	712	△9
		百万円	322,734	328,169	5,435
	金	kg	21,631	21,645	14
		円/g	4,576	4,503	△73
		百万円	98,982	97,461	△1,521
	銀	kg	216,338	233,197	16,859
		千円/kg	61	55	△6
		百万円	13,120	12,920	△200
	ニッケル	t	74,538	67,971	△6,567
		千円/t	1,265	1,506	241
		百万円	94,295	102,394	8,099
材料	半導体材料 機能性材料	百万円	114,351	154,231	39,880

(注) 1. 当社は、主要製品の受注生産比率が少なく、主として見込生産によっております。

2. ニッケルには、フェロニッケルを含めて表示しております。